

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL (06) 6251-7302
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	42,319	10.6	5,656	7.8	5,907	8.5	5,175	24.4
18年3月中間期	38,274	11.4	5,246	△2.3	5,446	3.1	4,160	22.0
18年9月期	70,219	—	7,113	—	7,319	—	5,247	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	192	95	192	60
18年3月中間期	153	64	153	01
18年9月期	193	76	193	04

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 79百万円 18年3月中間期 110百万円 18年9月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	94,222		46,609		48.1	1,696	46	
18年3月中間期	88,059		40,423		45.9	1,492	69	
18年9月期	82,356		42,372		50.3	1,530	92	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 45,358百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 41,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	1,705		△1,234		△2,443		9,373	
18年3月中間期	297		34		△1,858		12,530	
18年9月期	679		△1,374		△2,107		11,251	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—		26	00	26	00
19年9月期	—		—			
19年9月期(予想)	—		23	00	23	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	77,954	11.0	7,247	1.9	7,349	0.4	5,944	13.3	222	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 27,089,764株 18年3月中間期 27,089,764株 18年9月期 27,089,764株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 352,508株 18年3月中間期 8,711株 18年9月期 9,491株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	30,557	8.7	4,145	3.0	4,676	4.8	2,764	△6.0
18年3月中間期	28,124	9.1	4,023	△8.1	4,463	0.7	2,942	14.7
18年9月期	51,048	—	5,192	—	5,703	—	3,504	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年3月中間期	103	08						
18年3月中間期	108	66						
18年9月期	129	40						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	76,732		41,602		54.2	1,555	96	
18年3月中間期	75,750		39,653		52.3	1,464	26	
18年9月期	69,216		40,183		58.1	1,483	86	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 41,602百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 40,183百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,915	7.6	5,061	△2.5	5,528	△3.1	3,076	△12.2	115	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安基調により国内の輸出産業が好調で、企業収益の改善が牽引役となって、緩やかに回復しました。これら企業収益の改善を受けて製造業を中心とした民間設備投資が増加すると共に、雇用環境が改善し個人消費も回復傾向にあります。しかし、最近の世界同時株安や国内金利上昇、公共工事関係予算の厳しさなど懸念材料は残っております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、独自商品の開発や商品供給体制の充実化で受注拡大を図り、営業エリアを強化するべく努力してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は42,319百万円（前年同期比110.6%）と増収でした。レンタル資産を積極的に投資したことによる原価の増加の影響もありましたが、営業利益5,656百万円（同107.8%）、経常利益5,907百万円（同108.5%）、中間純利益は5,175百万円（同124.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①都市型建機市場

都市型建機市場では、建築設備関連工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。民間設備投資の活発化により都市部を中心に、オフィスビルやマンション工事が増加し、タワークレーンは引き続き好調に受注を確保したほか、高所作業台や小型建設機械についても併せて売上を拡大いたしました。このほか中部圏では工作機器や自動車メーカーなどの工場新築・メンテナンス工事で高所作業台や小型建設機械の売上を伸ばしました。道路土木関連では、名古屋空港や静岡空港での土木・舗装工事、各高速道路や主要幹線道路でのリフレッシュ工事が行われ売上に貢献いたしました。また、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は好評を得ており、更なる普及と現場ニーズに応えるため、保有台数の拡大と全国展開を実施し、国土交通省などが発注する大型現場での受注だけでなく、小規模工事への対応を目指してまいりました。

店舗政策といたしましては、横浜ミニセンターを開設し、室内系高所作業機の供給体制充実に努めたほか、計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は26,965百万円（前年同期比105.4%）、営業利益は3,980百万円（同103.5%）となりました。

②郊外型建機市場

郊外型建機市場では、輸出産業界の旺盛な設備投資の波に乗り工場建築の大型現場や、マンション・ショッピングセンター建築工事において外構工事等による土木作業用機械が、建築工事では高所作業台や小型建設機械の売上が伸びたほか、電気通信工事において高所作業車の稼働が好調でした。暖冬の影響により降雪量が少なく例年見込んでいた除雪機の売上は伸び悩んだほか、公共工事は減少の環境下ではありましたが、提案営業・差別化商品を武器に、圏央道・北関東道をはじめとする自動車道で道路工食用機械を受注いたしました。また、昨年中国地方で発生した台風による災害復旧工事により土木系の工食用機械の売上が増加いたしました。

また当中間連結会計期間より、新ケービーシー株が連結の対象となっております。

その結果、郊外型建機市場での売上高は11,188百万円（前年同期比126.6%）、営業利益は1,752百万円（同125.0%）となりました。

③イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、レンタルサプライセンターとして商品の保有量拡大に努め、多方面のユーザーのレンタル需要に応え受注拡大を図りました。景気回復を受け、メーカーの新商品発表会などのプライベートショーが各地で開催され、屋内展示会用ディスプレイシステムを多数受注できたほか、導入以来その機能性とデザイン性で好評を頂いているベルギー製の大型アルミフレームテントが展示会やイベントで活躍し受注増加に繋がりました。映像機器商品では新たに放送業界向けハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始したほか、プラズマディスプレイなどのモニターの機種、台数を更に拡充し受注拡大に努めました。

店舗政策といたしましては、HDセンターを開設しハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始したほか、計2ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は4,165百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は458百万円（同91.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は9,373百万円と前連結会計年度末に比べて1,877百万円の減少となりました。これは貸貸用資産への積極的な投資等により非資金項目である減価償却費が大幅に増加したものの営業の譲受、有利子負債の削減による支出が営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことによるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,705百万円(前年同期比572.6%)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5,860百万円(前年同期比100.1%)でしたが、貸貸用資産への積極的な投資等により非資金項目である減価償却費が4,276百万円と大幅に増加(前年同期比135.4%)したこと、他、独自商品の開発、商品供給体制の充実化による売上高の増加(前年同期比110.6%)に伴う売上債権の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,234百万円(前年同期は34百万円の収入)となりました。これは主に事業拡大を目的として行った営業の譲受による支出1,776百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは2,443百万円(前年同期は1,858百万円の支出)となりました。これは主に有利子負債の削減(前連結会計年度末に比べて1,068百万円の減少)を進めたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
	平成17年3月 中間期	平成18年3月 中間期	平成19年3月 中間期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	43.8	45.9	48.1	47.5	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	71.7	57.0	50.3	62.5
債務償還年数(年)	2.8	33.0	5.4	2.9	28.5
インスタント・カバレッジ・レシオ	21.2	2.4	14.0	22.1	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債権償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しについては、当中間連結会計期間における日本の景気回復が輸出主導であっただけに、今後為替や海外経済の動向に注視が必要で、景気の先行きに不透明さが残ります。公共投資については引続き減少傾向が続き、厳しい状況と予想されます。

当社グループといたしまして、建機市場では建築設備工事の受注拡大を目指して商品の積極的な導入や商品供給体制の強化を図ってまいります。また差別化商品として「情報化施工システム」の普及に努めるため、対応機種を小型土木機械へ拡大し、引き続き一般中小工事への波及を進めてまいります。

イベント・産業界市場では、法人・一般消費者向けのレンタル業界初の専用ウェブサイト「レンタルフリマ、コム」(www.rentalfrima.com)を開設いたしました。これは当社が同サイトを管理・運営してレンタルの場を提供し、あらゆるジャンルの商品をレンタル業者が出品することにより、法人や一般消費者との間を仲介する新たなサービスで、今後更にビジネスチャンスを拡げてまいります。また10月に「HDセンター」を開設したことにより、放送機器への本格参入を果たしました。今後はこれを拠点にユーザーへの木目細かい営業活動により受注を確保してまいります。

なお、平成19年9月期の連結業績につきましては、売上高77,954百万円(前年同期比111.0%)、営業利益7,247百万円(同101.9%)、経常利益7,349百万円(同100.4%)、当期純利益5,944百万円(同113.3%)を予測しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

基本的には、第3次中期計画の時期は、事業の次なる成長のチャンスであり、レンタル資産の増強を優先し、事業領域の強化を図るべきだと考えております。

そのもとで株主に対する配当政策は、平成19年9月期までの期間、配当性向は当社単体の当期純利益の20%を基準とします。なお、計画を下回った場合も最低20円の安定配当を原則として進めてまいります。

なお、会社法施行に伴い、配当回数制限が撤廃されますが、特段の変更は予定しておりません。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、当中間連結会計期間において連結売上高の90.2%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

② 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期	通期	中間期の通期に対する比率 (%)
	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
売上高	38,274	70,219	54.5
営業利益	5,246	7,113	73.8
経常利益	5,446	7,319	74.4

③ 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器(土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等)及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(都市型建機市場)

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型(主に首都圏・中部圏・関西圏)の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

(郊外型建機市場)

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱、新ケービーシー㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO., LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

(イベント・産業界他)

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っていましたが、平成19年5月1日に当社が事業の全部を譲受しております。また連結子会社の㈱大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

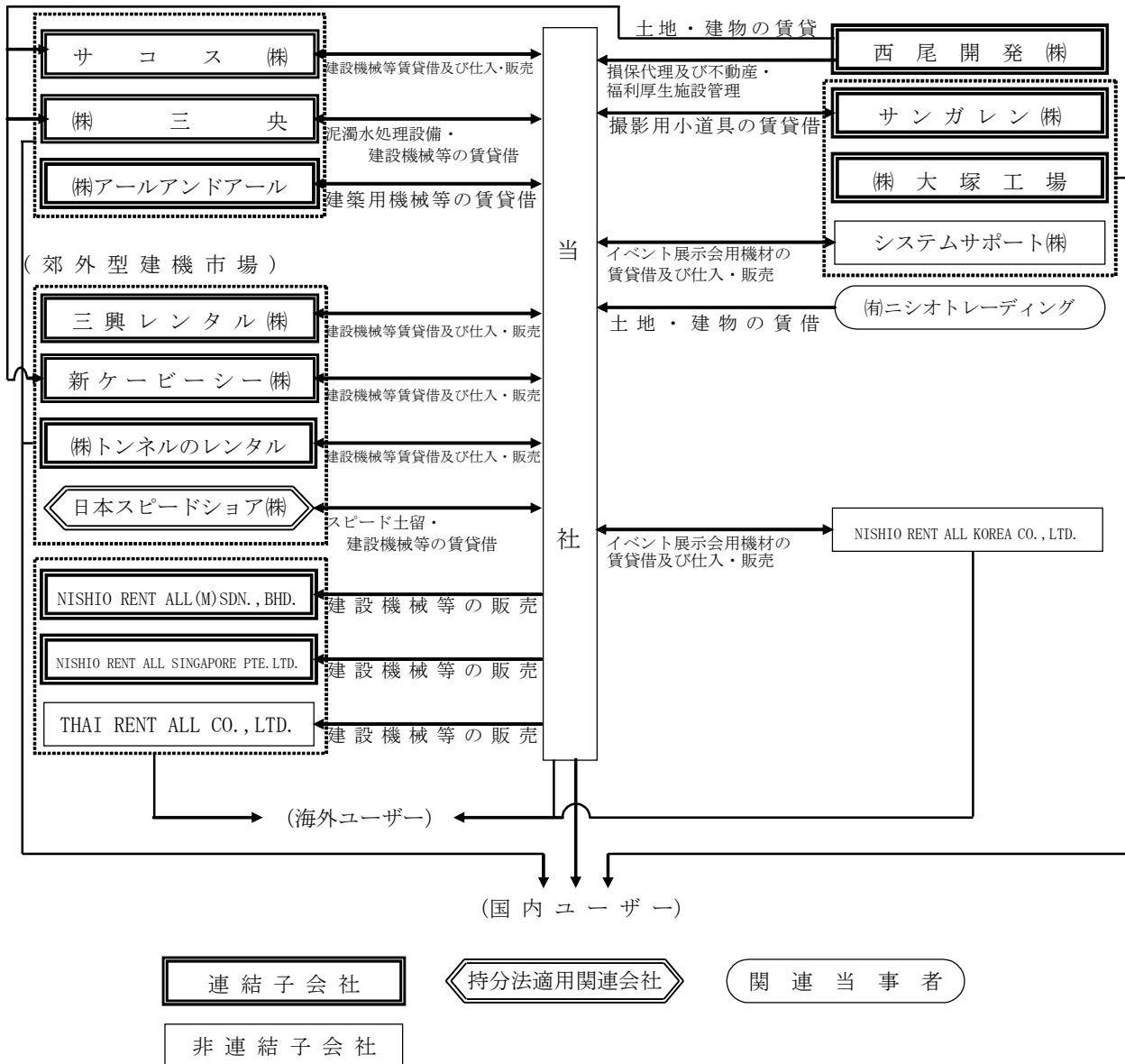
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



なお、サコス(株)は(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

第3次中期計画の主な経営目標数値は次のとおりです。(平成16年3月1日に発表したものを平成16年11月19日、平成17年11月22日、平成18年11月24日、そして今回と4度にわたり修正しております。)

		平成19年9月期
連結売上高	(億円)	779
連結営業利益	(億円)	72
連結経常利益	(億円)	73
ROA	(%)	6.5
連結有利子負債	(億円)	221

(注) ROA(総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

売上高については、平成16年9月期の売上高に対し、平成19年9月期では35.4%の増を計画しており、この売上高計画を達成するため、この3ヶ年は積極的なレンタル資産の設備投資を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入本格化により、近年厳しい競争環境に置かれていました。

これらに対応するため、平成11年9月期から始まった、第1次・第2次の2度の中期計画において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、一定の成果を収めることが出来ました。その成果をさらに確固たるものにすべく、平成17年9月期より、新たに第3次中期計画をスタートさせました。

テーマは「価値の追求」。もてる経営資源を有効活用し、顧客・株主・取引先・従業員のそれぞれにとっての企業価値の最大化を目指すものであり、

当社グループは、

- ① バランスシートの圧縮を図り、スリムな企業体質を構築する。
- ② 事業分野のセグメント化を行い、特に都市型建機市場を強化する。また郊外型建機市場・イベント産業界市場も安定成長を図れるようにする。
- ③ そのために、特に「道路舗装」「建築設備」「高架橋梁・電気通信」「ディスプレイ」をターゲットと定め、顧客と継続・安定した関係の構築を図っていく。

を進め、以下のとおり推移しております。

○ バランスシートの圧縮

有利子負債の圧縮については、平成16年9月期の残高306億円を、平成19年9月期に221億円の圧縮し、27.5%の削減を図る予定であります。

○ 事業分野のセグメント化については、下記のとおり進捗しております。

(単位：億円)

	平成16年9月期	平成18年9月期	伸び率
都市型建機市場	382	467	122.1%
郊外型建機市場	142	160	112.7%
イベント・産業界他	51	74	146.0%

(4) 会社の対処すべき課題

第3次中期計画を着実に遂行することにより、企業価値の向上を目指しております。目標とする時価総額は500億円以上に置いておりましたが、平成19年3月末現在で537億円となっております。今後も企業価値の向上を目指し、さらに時価総額を高めていく所存であります。東証上場については、かねてから目標として掲げておりますが、まずこの第3次中期計画の中では将来に向けての設備投資に注力し、内部体制の充実を図ることを優先し、次の段階での達成を目指していきたいと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,530,139		9,373,709		11,251,128	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	24,183,275		27,457,890		21,462,791	
3. 有価証券		401,382		212,719		1,100,600	
4. たな卸資産		696,545		945,592		794,617	
5. 設備立替金		3,049,581		—		591,733	
6. その他		2,208,740		4,336,478		2,381,932	
貸倒引当金		△412,932		△395,824		△344,084	
流動資産合計		42,656,731	48.4	41,930,566	44.5	37,238,718	45.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 賃貸用資産	※1	15,987,407		19,845,028		15,370,886	
(2) 建物及び構築物	※2	4,205,718		4,798,711		4,130,250	
(3) 土地	※2	15,720,716		15,901,231		15,711,329	
(4) その他	※2	1,068,553	36,982,395	1,591,126	42,136,098	1,108,310	36,320,777
2. 無形固定資産		153,056		141,753		152,749	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,512,416		5,346,216		5,734,608	
(2) その他		3,137,447		5,049,883		3,272,423	
貸倒引当金		△383,027	8,266,836	△382,278	10,013,821	△362,354	8,644,677
固定資産合計		45,402,288	51.6	52,291,673	55.5	45,118,204	54.8
資産合計		88,059,019	100.0	94,222,239	100.0	82,356,923	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	11,736,847		14,270,991		10,120,165	
2. 短期借入金	※2	2,400,000		2,450,000		2,150,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	525,320		8,091,320		2,091,320	
4. 1年以内償還予定 社債		545,000		2,045,000		1,845,000	
5. 賞与引当金		1,431,653		1,505,469		1,583,818	
6. 役員賞与引当金		—		47,220		69,909	
7. 設備未払金		8,819,907		8,169,757		3,780,147	
8. その他		4,383,019		4,675,991		4,233,550	
流動負債合計		29,841,748	33.9	41,255,749	43.8	25,873,910	31.4
II 固定負債							
1. 社債		4,285,000		1,790,000		3,062,500	
2. 長期借入金	※2	11,882,020		3,941,200		10,236,860	
3. 退職給付引当金		139,617		148,300		152,644	
4. 役員退職慰労引当 金		306,084		216,812		330,341	
5. 連結調整勘定		16,819		—		—	
6. 負ののれん		—		10,091		13,455	
7. その他		327,992		250,932		315,087	
固定負債合計		16,957,534	19.2	6,357,337	6.7	14,110,888	17.2
負債合計		46,799,282	53.1	47,613,087	50.5	39,984,799	48.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		836,066	1.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		6,045,761	6.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		7,355,750	8.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		26,891,589	30.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		137,985	0.2	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		2,619	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△10,036	△0.0	—	—	—	—
資本合計		40,423,670	45.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,059,019	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金		—		7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金		—		32,449,107		27,977,948	
4. 自己株式		—		△666,894		△11,671	
株主資本合計		—	—	45,183,724	48.0	41,367,788	50.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—		128,364		86,433	
2. 繰延ヘッジ損益		—		1,163		△542	
3. 為替換算調整勘定		—		45,459		3,948	
評価・換算差額等合 計		—	—	174,986	0.2	89,839	0.1
III 少数株主持分		—	—	1,250,441	1.3	914,495	1.1
純資産合計		—	—	46,609,152	49.5	42,372,123	51.4
負債純資産合計		—	—	94,222,239	100.0	82,356,923	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		34,016,196		37,282,334		62,086,958	
2. 商品・製品売上		4,258,374	38,274,570	5,037,263	42,319,598	8,132,167	70,219,125
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		19,882,865		21,904,266		37,708,148	
2. 商品・製品売上原価		2,707,431	22,590,297	3,190,455	25,094,721	5,061,744	42,769,892
売上総利益			15,684,272		17,224,876		27,449,232
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		144,107		133,340		169,627	
2. 給料・賞与		3,355,703		3,711,883		7,696,730	
3. 賞与引当金繰入額		1,397,660		1,462,800		1,540,269	
4. 退職給付費用		100,770		96,202		204,750	
5. 賃借料		1,410,062		1,532,808		2,852,838	
6. その他		4,029,085	10,437,388	4,631,150	11,568,185	7,871,252	20,335,469
営業利益			5,246,883		5,656,691		7,113,762
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,851		19,613		16,096	
2. 受取配当金		3,154		3,350		15,582	
3. 受取手数料		35,451		32,349		63,541	
4. 受取保険金		58,294		61,090		99,162	
5. 受取地代家賃		26,735		26,800		53,817	
6. 為替差益		—		83,718		51,103	
7. 連結調整勘定償却額		3,363		—		—	
8. 負ののれん償却額		—		52,030		6,727	
9. 持分法による投資利益		110,810		79,066		124,136	
10. その他		132,940	378,602	75,550	433,570	173,480	603,649
V 営業外費用							
1. 支払利息		122,335		132,831		239,399	
2. 社債発行費		—		—		21,979	
3. 不動産賃貸原価		22,114		23,248		43,616	
4. その他		34,394	178,844	26,480	182,559	92,558	397,553
経常利益			5,446,642		5,907,702		7,319,858

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	2,973			3,054			5,144		
2. 投資有価証券売却益		391,505			3,451			391,505		
3. 償却債権取立益		—			—			18,542		
4. 収用補償金		25,709			—			25,709		
5. 持分変動益		63,251	483,440	1.3	7,412	13,919	0.0	79,452	520,354	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	73,711			60,738			156,543		
2. 減損損失	※3	—			—			9,386		
3. 投資有価証券評価損		—			—			5,764		
4. 関係会社株式評価損		—	73,711	0.2	—	60,738	0.2	8,999	180,694	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,856,370	15.3		5,860,883	13.8		7,659,518	10.9
法人税、住民税及 び事業税		2,056,135			1,943,673			2,754,515		
法人税等調整額		△528,487	1,527,647	4.0	△1,613,944	329,729	0.8	△578,016	2,176,499	3.1
少数株主利益			167,755	0.4		355,908	0.8		235,692	0.3
中間(当期)純利益			4,160,967	10.9		5,175,245	12.2		5,247,327	7.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,355,750
II 資本剰余金中間期末残高			7,355,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,387,689
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		4,160,967	
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高		25,434	4,186,402
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		622,901	
2. 役員賞与		59,601	682,503
IV 利益剰余金中間期末残高			26,891,589

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
中間純利益			5,175,245		5,175,245
自己株式の取得				△655,222	△655,222
連結子会社の増加			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	4,471,158	△655,222	3,815,935
平成19年3月31日 残高(千円)	6,045,761	7,355,750	32,449,107	△666,894	45,183,724

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△704,087
中間純利益				—		5,175,245
自己株式の取得				—		△655,222
連結子会社の増加				—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	421,093
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	4,237,028
平成19年3月31日 残高(千円)	128,364	1,163	45,459	174,986	1,250,441	46,609,152

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	23,387,689	△6,722	36,782,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			△59,601		△59,601
当期純利益			5,247,327		5,247,327
自己株式の取得				△4,949	△4,949
連結子会社の増加			25,434		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,590,259	△4,949	4,585,309
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	331,828	—	—	331,828	636,636	37,750,943
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△622,901
利益処分による役員賞与				—		△59,601
当期純利益				—		5,247,327
自己株式の取得				—		△4,949
連結子会社の増加				—		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	35,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	4,621,179
平成18年9月30日 残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,856,370	5,860,883	7,659,518
減価償却費		3,158,084	4,276,008	6,930,977
連結調整勘定償却額		△3,363	—	—
負ののれん償却額		—	△52,030	△6,727
貸倒引当金の増減額		57,082	69,902	△32,543
賞与引当金の増減額		△16,021	△79,836	135,923
役員賞与引当金の増 減額		—	△22,689	69,909
退職給付引当金の増 減額		2,752	△4,343	15,778
役員退職慰労引当金 の増減額		7,564	△113,528	31,821
受取利息及び受取配 当金		△11,005	△22,963	△31,678
支払利息		122,335	132,831	239,399
持分法による投資利 益		△110,810	△79,066	△124,136
投資有価証券売却益		△391,505	△3,451	△391,505
投資有価証券評価損		—	—	5,764
関係会社株式評価損		—	—	8,999
持分変動益		△63,251	△7,412	△79,452
固定資産売却益		△2,973	△3,054	△5,144
固定資産除売却損		73,711	60,738	156,543
減損損失		—	—	9,386
賃貸用資産の売却に よる原価振替高		163,161	218,444	327,725
賃貸用資産の取得に よる支出		△5,162,129	△4,159,982	△10,573,254
売上債権の増減額		△5,110,443	△5,981,941	△2,387,990
たな卸資産の増減額		215,997	△12,803	117,952
仕入債務の増減額		2,182,194	4,149,215	564,802
役員賞与の支払額		△61,886	—	△61,886
その他		787,172	△465,430	378,215
小計		1,693,035	3,759,487	2,958,398

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		20,336	23,075	58,885
利息の支払額		△125,830	△121,540	△237,252
法人税等の支払額		△1,289,754	△1,955,789	△2,100,162
営業活動によるキャッ シュ・フロー		297,786	1,705,232	679,869
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の増減額		△103,435	989,474	△702,641
短期貸付金の増減額		△29,291	6,984	39,582
有形固定資産の取得 による支出		△402,026	△617,010	△713,899
有形固定資産の売却 による収入		200,921	13,141	207,613
無形固定資産の取得 による支出		△10,911	△2,351	△21,717
営業の譲受による支 出		—	△1,776,216	—
投資有価証券の取得 による支出		△149,053	△1,283	△451,608
投資有価証券の売却 による収入		632,992	304,454	632,992
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△97,031
長期貸付けによる支 出		△152,200	△170,856	△350,779
長期貸付金の回収に よる収入		57,485	104,588	103,278
敷金保証金の取得に よる支出		△78,633	△139,539	△135,868
敷金保証金の回収に よる収入		68,767	54,565	116,057
その他		19	△10	19
投資活動によるキャッ シュ・フロー		34,635	△1,234,058	△1,374,004

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△200,000	300,000	△450,000
長期借入れによる収 入		200,000	—	400,000
長期借入金の返済に よる支出		△575,660	△295,660	△854,820
社債の発行による収 入		—	—	1,678,020
社債の償還による支 出		△722,500	△1,072,500	△2,345,000
子会社の株式の発行 による収入		93,487	12,613	119,930
自己株式の取得によ る支出		△3,313	△655,222	△4,949
配当金の支払額		△622,901	△704,087	△622,901
少数株主に対する配 当金の支払額		△27,544	△28,515	△27,544
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,858,432	△2,443,371	△2,107,264
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,754	△5,659	2,133
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,520,255	△1,977,856	△2,799,266
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		13,858,122	11,251,128	13,858,122
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物		192,272	100,437	192,272
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	12,530,139	9,373,709	11,251,128

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD., NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. の2社につ いては、重要性が増加したため、 当中間連結会計期間から連結の範 囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 新ケービーシー(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株) 新ケービーシー(株)については、 重要性が増加したため、当中間連 結会計期間から連結の範囲に含め ることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD., NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. の2社につ いては、重要性が増加したため、 当連結会計年度から連結の範囲に 含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 新ケービーシー(株) THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 (THAI RENT ALL CO., LTD. 等) は、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等から みて持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性が乏しいため持分法 の適用範囲から除外しておりま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 (THAI RENT ALL CO., LTD. 等) は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等から みて持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても 重要性が乏しいため持分法の適 用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス株を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス株及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く国内連結子会社は、当中間期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く国内連結子会社は、当中間期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は41,458,170千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
役員賞与に関する会計基準	当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69,909千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
ストック・オプション等に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
企業結合に係る会計基準等	—————	当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「設備立替金」(当中間連結会計期間の残高は1,833,448千円)は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「受取地代家賃」は31,807千円であります。</p> <p>「不動産賃貸原価」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸原価」は22,847千円あります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は34,848千円あります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定調整額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 62,093,341千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 65,364,724千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 63,845,136千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 636,524千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 3,947千円 計 1,153,471千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金340,000千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 617,354千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 2,449千円 計 1,132,804千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金320,000千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 626,481千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 3,001千円 計 1,142,483千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金330,000千円の担保に供しております。
3. 受取手形裏書譲渡高 1,023,188千円	3. 受取手形裏書譲渡高 6,926千円 受取手形割引高 47,694千円	3. 受取手形裏書譲渡高 625,579千円 受取手形割引高 21,617千円
※4. _____	※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 407,890千円 支払手形 56,599千円 割引手形 5,979千円	※4. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 328,381千円 支払手形 63,453千円 裏書譲渡手形 64,259千円 割引手形 1,598千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65千円 その他 2,908千円 計 2,973千円	※1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,054千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65千円 その他 5,078千円 計 5,144千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 50,226千円 建物及び構築物 7,148千円 その他 16,337千円 計 73,711千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 35,138千円 建物及び構築物 14,984千円 その他 10,614千円 計 60,738千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 115,668千円 建物及び構築物 9,609千円 その他 31,265千円 計 156,543千円
※3. _____	※3. _____	※3. 減損損失の内訳等 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 神奈川県横須賀市 用途 遊休資産 種類 土地 減損損失額 9,386千円 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。 当連結会計年度につきましては、上記土地において市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	9,491	343,017	—	352,508
合計	9,491	343,017	—	352,508

(注) 普通株式の自己株式の増加343,017株は、単元未満株式の買取りによる増加917株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	26.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	622,901	23.0	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	利益剰余金	26.0	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,530,139千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,373,709千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,251,128千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td></td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>214,071千円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>160,818千円</td><td></td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>53,253千円</td><td></td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>54,201千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>50,523千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104,725千円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>33,314千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,615千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>5,690千円</td></tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td colspan="3">(単位 千円)</td></tr> <tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr> <tr><td>賃貸用 資産</td><td>20,226,444</td><td>8,339,060</td><td>11,887,383</td></tr> <tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>781,829</td><td>333,685</td><td>448,144</td></tr> <tr><td>無形固定 資産</td><td>112,012</td><td>23,667</td><td>88,344</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,120,286</td><td>8,696,413</td><td>12,423,872</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>4,359,016千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,250,551千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,609,568千円</td></tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	214,071千円		減価償却累計額	160,818千円		中間期末残高	53,253千円		1年内	54,201千円	1年超	50,523千円	合計	104,725千円	受取リース料	33,314千円	減価償却費	6,615千円	受取利息相当額	5,690千円		(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383	その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144	無形固定 資産	112,012	23,667	88,344	合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872	1年内	4,359,016千円	1年超	8,250,551千円	合計	12,609,568千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td></td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>211,615千円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>170,797千円</td><td></td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>40,817千円</td><td></td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>64,437千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>43,470千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107,907千円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>37,518千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,780千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>5,707千円</td></tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td colspan="3">(単位 千円)</td></tr> <tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr> <tr><td>賃貸用 資産</td><td>21,284,536</td><td>9,357,742</td><td>11,926,793</td></tr> <tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>993,221</td><td>471,608</td><td>521,612</td></tr> <tr><td>無形固定 資産</td><td>32,581</td><td>9,200</td><td>23,381</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,310,339</td><td>9,838,551</td><td>12,471,787</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>4,449,097千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,178,501千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,627,599千円</td></tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	211,615千円		減価償却累計額	170,797千円		中間期末残高	40,817千円		1年内	64,437千円	1年超	43,470千円	合計	107,907千円	受取リース料	37,518千円	減価償却費	5,780千円	受取利息相当額	5,707千円		(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	21,284,536	9,357,742	11,926,793	その他 (有形固 定資産)	993,221	471,608	521,612	無形固定 資産	32,581	9,200	23,381	合計	22,310,339	9,838,551	12,471,787	1年内	4,449,097千円	1年超	8,178,501千円	合計	12,627,599千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table> <tr><td></td><td colspan="2">賃貸用資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>214,049千円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>167,329千円</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>46,720千円</td><td></td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>57,383千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>43,671千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>101,055千円</td></tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>71,692千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,181千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>10,933千円</td></tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td colspan="3">(単位 千円)</td></tr> <tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr> <tr><td>賃貸用 資産</td><td>21,661,148</td><td>10,199,902</td><td>11,461,245</td></tr> <tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>873,424</td><td>405,255</td><td>468,169</td></tr> <tr><td>無形固定 資産</td><td>32,012</td><td>5,868</td><td>26,143</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,566,584</td><td>10,611,026</td><td>11,955,558</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>4,480,834千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,690,030千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,170,864千円</td></tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	214,049千円		減価償却累計額	167,329千円		期末残高	46,720千円		1年内	57,383千円	1年超	43,671千円	合計	101,055千円	受取リース料	71,692千円	減価償却費	13,181千円	受取利息相当額	10,933千円		(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245	その他 (有形固 定資産)	873,424	405,255	468,169	無形固定 資産	32,012	5,868	26,143	合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558	1年内	4,480,834千円	1年超	7,690,030千円	合計	12,170,864千円
	賃貸用資産																																																																																																																																																																			
取得価額	214,071千円																																																																																																																																																																			
減価償却累計額	160,818千円																																																																																																																																																																			
中間期末残高	53,253千円																																																																																																																																																																			
1年内	54,201千円																																																																																																																																																																			
1年超	50,523千円																																																																																																																																																																			
合計	104,725千円																																																																																																																																																																			
受取リース料	33,314千円																																																																																																																																																																			
減価償却費	6,615千円																																																																																																																																																																			
受取利息相当額	5,690千円																																																																																																																																																																			
	(単位 千円)																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																	
賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383																																																																																																																																																																	
その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144																																																																																																																																																																	
無形固定 資産	112,012	23,667	88,344																																																																																																																																																																	
合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872																																																																																																																																																																	
1年内	4,359,016千円																																																																																																																																																																			
1年超	8,250,551千円																																																																																																																																																																			
合計	12,609,568千円																																																																																																																																																																			
	賃貸用資産																																																																																																																																																																			
取得価額	211,615千円																																																																																																																																																																			
減価償却累計額	170,797千円																																																																																																																																																																			
中間期末残高	40,817千円																																																																																																																																																																			
1年内	64,437千円																																																																																																																																																																			
1年超	43,470千円																																																																																																																																																																			
合計	107,907千円																																																																																																																																																																			
受取リース料	37,518千円																																																																																																																																																																			
減価償却費	5,780千円																																																																																																																																																																			
受取利息相当額	5,707千円																																																																																																																																																																			
	(単位 千円)																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																	
賃貸用 資産	21,284,536	9,357,742	11,926,793																																																																																																																																																																	
その他 (有形固 定資産)	993,221	471,608	521,612																																																																																																																																																																	
無形固定 資産	32,581	9,200	23,381																																																																																																																																																																	
合計	22,310,339	9,838,551	12,471,787																																																																																																																																																																	
1年内	4,449,097千円																																																																																																																																																																			
1年超	8,178,501千円																																																																																																																																																																			
合計	12,627,599千円																																																																																																																																																																			
	賃貸用資産																																																																																																																																																																			
取得価額	214,049千円																																																																																																																																																																			
減価償却累計額	167,329千円																																																																																																																																																																			
期末残高	46,720千円																																																																																																																																																																			
1年内	57,383千円																																																																																																																																																																			
1年超	43,671千円																																																																																																																																																																			
合計	101,055千円																																																																																																																																																																			
受取リース料	71,692千円																																																																																																																																																																			
減価償却費	13,181千円																																																																																																																																																																			
受取利息相当額	10,933千円																																																																																																																																																																			
	(単位 千円)																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																	
賃貸用 資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245																																																																																																																																																																	
その他 (有形固 定資産)	873,424	405,255	468,169																																																																																																																																																																	
無形固定 資産	32,012	5,868	26,143																																																																																																																																																																	
合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558																																																																																																																																																																	
1年内	4,480,834千円																																																																																																																																																																			
1年超	7,690,030千円																																																																																																																																																																			
合計	12,170,864千円																																																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,233,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,055,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">161,785千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">342,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,411千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,233,688千円	減価償却費相当額	2,055,535千円	支払利息相当額	161,785千円	1年内	342,373千円	1年超	349,038千円	合計	691,411千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,552,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,229,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">174,044千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">395,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,695千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,552,484千円	減価償却費相当額	2,229,740千円	支払利息相当額	174,044千円	1年内	395,981千円	1年超	310,713千円	合計	706,695千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,631,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,284,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">337,555千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,631,741千円	減価償却費相当額	4,284,478千円	支払利息相当額	337,555千円	1年内	252,119千円	1年超	267,096千円	合計	519,215千円
支払リース料	2,233,688千円																																					
減価償却費相当額	2,055,535千円																																					
支払利息相当額	161,785千円																																					
1年内	342,373千円																																					
1年超	349,038千円																																					
合計	691,411千円																																					
支払リース料	2,552,484千円																																					
減価償却費相当額	2,229,740千円																																					
支払利息相当額	174,044千円																																					
1年内	395,981千円																																					
1年超	310,713千円																																					
合計	706,695千円																																					
支払リース料	4,631,741千円																																					
減価償却費相当額	4,284,478千円																																					
支払利息相当額	337,555千円																																					
1年内	252,119千円																																					
1年超	267,096千円																																					
合計	519,215千円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	166,121	387,033	220,911
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,011,823	1,004,543	△7,280
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,177,945	1,391,576	213,631

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場株式	19,537

(当中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	157,617	346,622	189,005
(2) 債券			
国債・地方債等	9,981	9,979	△2
社債	605,188	600,610	△4,578
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	772,787	957,211	184,424

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券	
非上場株式	14,000

(前連結会計年度) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	156,333	330,597	174,263
(2) 債券			
国債・地方債等	999,451	999,400	△51
社債	608,494	601,688	△6,806
その他	—	—	—
(3) その他	300,942	300,968	25
合計	2,065,222	2,232,653	167,431

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	14,100

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,577,947	8,835,721	3,860,901	38,274,570	—	38,274,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	561,481	99,871	219,312	880,665	(880,665)	—
計	26,139,429	8,935,592	4,080,213	39,155,236	(880,665)	38,274,570
営業費用	22,293,751	7,533,957	3,576,587	33,404,296	(376,609)	33,027,686
営業利益	3,845,678	1,401,635	503,626	5,750,940	(504,056)	5,246,883

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間504,163千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,965,234	11,188,713	4,165,650	42,319,598	—	42,319,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	620,039	94,252	221,826	936,117	(936,117)	—
計	27,585,274	11,282,965	4,387,476	43,255,716	(936,117)	42,319,598
営業費用	23,604,878	9,530,952	3,928,894	37,064,726	(401,818)	36,662,907
営業利益	3,980,395	1,752,013	458,581	6,190,990	(534,299)	5,656,691

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間534,095千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,702,713	16,028,797	7,487,613	70,219,125	—	70,219,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,019,102	168,879	446,545	1,634,528	(1,634,528)	—
計	47,721,815	16,197,677	7,934,159	71,853,653	(1,634,528)	70,219,125
営業費用	42,544,185	14,357,992	6,915,046	63,817,224	(711,861)	63,105,362
営業利益	5,177,630	1,839,684	1,019,113	8,036,429	(922,666)	7,113,762

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度922,329千円であり
ます。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して
おります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は39,511
千円、「郊外型建機市場」の営業費用は8,004千円、「イベント・産業界他」の営業外費用は8,913千円、「消
去又は全社」の営業費用は13,480千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報
の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報
の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報
の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満
のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ株の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ株
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月2日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー株

2. 中間連結財務諸表に含まれている業績の期間

自平成18年10月2日至平成19年3月31日

3. 取得した資産等の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した資産等の取得原価
1,776,216千円
- (2) 取得原価の内訳
資産譲受費用 1,776,216千円
現金及び預金の支出によるものであります。

4. 発生した負ののれんの金額等

- (1) 負ののれん
48,666千円
- (2) 発生原因
譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
負ののれんの償却については、その発生した中間連結会計期間において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	1,667,963千円
その他	156,919千円
計	1,824,883千円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,492円69銭	1,696円46銭	1,530円92銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	153円64銭	192円95銭	193円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	153円01銭	192円60銭	193円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	4,160,967	5,175,245	5,247,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,160,967	5,175,245	5,247,327
普通株式の期中平均株式数(株)	27,081,762	26,822,264	27,081,244
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△17,107	△9,263	△19,550
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△17,107)	(△9,263)	(△19,550)
普通株式増加数(株)	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシンリ(株)の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。</p> <p>(1) 当社全額出資子会社の概要</p> <p>①商号 新ケービーシー(株)</p> <p>②資本金 100,000千円</p> <p>③本店所在地 北海道石狩市</p> <p>(2) 譲受した資産等の内容 たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等</p> <p>(3) 譲受金額 1,690,000千円</p> <p>なお、新ケービーシー(株)は、平成19年9月期より連結の範囲に含める予定であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 350,000株</p> <p>③取得価額の総額 668,500千円</p> <p>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,436,386		6,413,414		8,732,056	
2. 受取手形	※4	4,926,002		4,436,280		3,898,900	
3. 売掛金		12,530,409		14,420,007		10,900,032	
4. たな卸資産		296,751		245,988		234,923	
5. 設備立替金		3,049,581		—		591,733	
6. その他		2,326,617		4,179,358		2,875,726	
貸倒引当金		△252,195		△254,171		△212,139	
流動資産合計		33,313,553	44.0	29,440,878	38.4	27,021,234	39.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 賃貸用資産	※1	14,116,946		17,086,126		13,553,766	
(2) 建物		2,106,741		2,104,759		2,057,310	
(3) 土地		9,895,959		9,895,959		9,895,959	
(4) その他		875,095	26,994,743	1,160,381	30,247,226	961,463	26,468,499
2. 無形固定資産			138,395		126,165		136,524
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		11,049,801		11,140,801		11,140,801	
(2) その他		4,392,967		5,966,708		4,592,457	
貸倒引当金		△138,804	15,303,964	△188,828	16,918,681	△142,860	15,590,398
固定資産合計			42,437,102		47,292,073		42,195,422
資産合計			75,750,656		76,732,951		69,216,656
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,430,066		9,879,159		7,684,962	
2. 短期借入金		2,350,000		2,100,000		2,100,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		340,000		6,440,000		1,840,000	
4. 1年以内償還予定 社債		—		1,000,000		1,000,000	
5. 未払法人税等		1,948,623		1,795,436		1,775,548	
6. 賞与引当金		1,110,500		1,125,000		1,163,500	
7. 役員賞与引当金		—		33,000		45,000	
8. 設備未払金		8,465,280		7,734,102		3,549,763	
9. その他	※3	1,190,267		1,380,470		1,272,886	
流動負債合計		24,834,737	32.8	31,487,168	41.0	20,431,660	29.5
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		—		—	
2. 長期借入金		9,940,000		3,500,000		8,270,000	
3. 役員退職慰労引当 金		182,240		87,950		192,610	
4. その他		140,045		55,800		139,032	
固定負債合計		11,262,285	14.9	3,643,750	4.8	8,601,642	12.4
負債合計		36,097,023	47.7	35,130,918	45.8	29,033,302	41.9
(資本の部)							
I 資本金		6,045,761	8.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,355,750		—		—	
資本剰余金合計		7,355,750	9.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		805,000		—		—	
2. 任意積立金		20,996,008		—		—	
3. 中間未処分利益		4,334,656		—		—	
利益剰余金合計		26,135,664	34.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		126,493	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△10,036	△0.0	—	—	—	—
資本合計		39,653,633	52.3	—	—	—	—
負債資本合計		75,750,656	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年3月31日)		当中間会計期間 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計			—	7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		805,000		805,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		87,318		87,318	
特別償却準備金		—		3,638		5,322	
別途積立金		—		23,400,000		20,900,000	
繰越利益剰余金		—		4,462,212		4,899,656	
利益剰余金合計			—	28,758,168		26,697,296	
4. 自己株式			—	△666,894		△11,671	
株主資本合計			—	41,492,785	54.1	40,087,136	57.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	108,084		96,759	
2. 繰延ヘッジ損益			—	1,163		△542	
評価・換算差額等合計			—	109,247	0.1	96,216	0.2
純資産合計			—	41,602,033	54.2	40,183,353	58.1
負債純資産合計			—	76,732,951	100.0	69,216,656	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,124,659	100.0		30,557,546	100.0		51,048,144	100.0
II 売上原価			16,547,271	58.8		18,275,193	59.8		31,429,443	61.6
売上総利益			11,577,387	41.2		12,282,353	40.2		19,618,701	38.4
III 販売費及び一般管理 費			7,553,905	26.9		8,136,931	26.6		14,426,230	28.2
営業利益			4,023,482	14.3		4,145,422	13.6		5,192,471	10.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		25,366			53,670			51,592		
2. その他		570,978	596,344	2.1	653,115	706,785	2.3	786,047	837,640	1.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		89,520			88,917			177,155		
2. 社債利息		6,400			6,400			12,800		
3. その他		60,152	156,073	0.5	80,282	175,599	0.6	136,912	326,867	0.6
経常利益			4,463,753	15.9		4,676,608	15.3		5,703,244	11.2
VI 特別利益			420,173	1.4		1,739	0.0		422,343	0.8
VII 特別損失			63,725	0.2		47,950	0.1		149,738	0.3
税引前中間(当 期)純利益			4,820,201	17.1		4,630,397	15.2		5,975,849	11.7
法人税、住民税及 び事業税		1,931,983			1,787,197			2,504,139		
法人税等調整額		△54,432	1,877,550	6.6	78,241	1,865,438	6.2	△32,572	2,471,566	4.8
中間(当期)純利 益			2,942,650	10.5		2,764,958	9.0		3,504,283	6.9
前期繰越利益			1,392,005			—			—	
中間未処分利益			4,334,656			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087
特別償却準備金の取崩し			—			△1,683		1,683	—		—
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—
中間純利益			—					2,764,958	2,764,958		2,764,958
自己株式の取得			—					—	—	△655,222	△655,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			—					—	—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,683	2,500,000	△437,444	2,060,871	△655,222	1,405,648
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	3,638	23,400,000	4,462,212	28,758,168	△666,894	41,492,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△704,087
特別償却準備金の取崩し			—	—
別途積立金の積立て			—	—
中間純利益			—	2,764,958
自己株式の取得			—	△655,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	11,325	1,705	13,031	13,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,325	1,705	13,031	1,418,680
平成19年3月31日 残高 (千円)	108,084	1,163	109,247	41,602,033

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	112,085	12,058	18,600,000	4,327,771	23,856,915	△6,722	37,251,704	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当			—					△622,901	△622,901		△622,901	
利益処分による役員賞与			—					△41,000	△41,000		△41,000	
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分)			—		△24,767			24,767	—		—	
特別償却準備金の取崩し(前期分)			—			△3,367		3,367	—		—	
特別償却準備金の取崩し(当期分)			—			△3,367		3,367	—		—	
別途積立金の積立て			—				2,300,000	△2,300,000	—		—	
当期純利益			—					3,504,283	3,504,283		3,504,283	
自己株式の取得			—						—	△4,949	△4,949	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			—						—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△24,767	△6,735	2,300,000	571,884	2,840,381	△4,949	2,835,432	
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	324,608	—	324,608	37,576,312
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△622,901
利益処分による役員賞与			—	△41,000
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分)			—	—
特別償却準備金の取崩し(前期分)			—	—
特別償却準備金の取崩し(当期分)			—	—
別途積立金の積立て			—	—
当期純利益			—	3,504,283
自己株式の取得			—	△4,949
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△227,849	△542	△228,391	△228,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	△227,849	△542	△228,391	2,607,040
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によってお ります。なお、一部の商品につ いては最終仕入原価法による原 価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物 (賃貸用資産として計上されて いる建物を含む。)のうち平成 10年4月1日以降取得したもの については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づいており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるとため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は40,183,895千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	<p>当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「設備立替金」(当中間会計期間の残高は1,833,448千円)は、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年3月31日)	当中間会計期間 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,607,306千円、イベント展示会用機材309,161千円、その他(産業機器)200,479千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物16,507,480千円、イベント展示会用機材348,083千円、その他(産業機器)230,561千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,092,944千円、イベント展示会用機材267,455千円、その他(産業機器)193,366千円であります。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、貸貸用資産減価償却累計額)	57,008,655千円 (51,757,259千円)	59,224,187千円 (53,650,716千円)	58,432,978千円 (53,041,501千円)
※3. 中間期における消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動負債のその他に含めて、表示しております。	同左	—
※4. 中間期末日(期末日)満期手形の取扱いについて	—	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間の末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 289,016千円	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。 受取手形 285,632千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産 (うち、貸貸用資産)	2,664,778千円 (2,496,035千円)	3,444,859千円 (3,273,087千円)	5,949,677千円 (5,595,607千円)
無形固定資産	14,830千円	15,919千円	30,049千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	9,491	343,017	—	352,508
合計	9,491	343,017	—	352,508

(注) 普通株式の自己株式の増加343,017株は、単元未満株式の買取りによる増加917株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">418,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">250,853千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">167,974千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,894千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,310千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">17,031,906</td> <td style="text-align: right;">6,901,167</td> <td style="text-align: right;">10,130,739</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">232,492</td> <td style="text-align: right;">40,189</td> <td style="text-align: right;">192,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,264,398</td> <td style="text-align: right;">6,941,356</td> <td style="text-align: right;">10,323,041</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,626,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,822,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,448,994千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	418,828千円	減価償却累計額	250,853千円	中間期末残高	167,974千円	1年内	103,446千円	1年超	94,448千円	合計	197,894千円	受取リース料	73,344千円	減価償却費	23,319千円	受取利息相当額	9,310千円		(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739	その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302	合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041	1年内	3,626,154千円	1年超	6,822,839千円	合計	10,448,994千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">459,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">264,085千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">195,712千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,132千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,813千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,235千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">16,847,650</td> <td style="text-align: right;">7,994,617</td> <td style="text-align: right;">8,853,033</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">349,058</td> <td style="text-align: right;">105,934</td> <td style="text-align: right;">243,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,196,709</td> <td style="text-align: right;">8,100,552</td> <td style="text-align: right;">9,096,156</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,443,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,723,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,167,117千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	459,798千円	減価償却累計額	264,085千円	中間期末残高	195,712千円	1年内	108,095千円	1年超	97,036千円	合計	205,132千円	受取リース料	73,476千円	減価償却費	27,813千円	受取利息相当額	9,235千円		(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	16,847,650	7,994,617	8,853,033	その他 (有形固 定資産)	349,058	105,934	243,123	合計	17,196,709	8,100,552	9,096,156	1年内	3,443,874千円	1年超	5,723,242千円	合計	9,167,117千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">415,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254,227千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">160,942千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,082千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,727千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td style="text-align: right;">17,716,883</td> <td style="text-align: right;">8,571,629</td> <td style="text-align: right;">9,145,253</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">286,070</td> <td style="text-align: right;">72,828</td> <td style="text-align: right;">213,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,002,954</td> <td style="text-align: right;">8,644,458</td> <td style="text-align: right;">9,358,496</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,648,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,839,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,488,156千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	415,170千円	減価償却累計額	254,227千円	期末残高	160,942千円	1年内	101,583千円	1年超	87,499千円	合計	189,082千円	受取リース料	148,182千円	減価償却費	48,727千円	受取利息相当額	18,350千円		(単位 千円)				取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253	その他 (有形固 定資産)	286,070	72,828	213,242	合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496	1年内	3,648,663千円	1年超	5,839,492千円	合計	9,488,156千円
	賃貸用資産																																																																																																																																											
取得価額	418,828千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	250,853千円																																																																																																																																											
中間期末残高	167,974千円																																																																																																																																											
1年内	103,446千円																																																																																																																																											
1年超	94,448千円																																																																																																																																											
合計	197,894千円																																																																																																																																											
受取リース料	73,344千円																																																																																																																																											
減価償却費	23,319千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	9,310千円																																																																																																																																											
	(単位 千円)																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302																																																																																																																																									
合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041																																																																																																																																									
1年内	3,626,154千円																																																																																																																																											
1年超	6,822,839千円																																																																																																																																											
合計	10,448,994千円																																																																																																																																											
	賃貸用資産																																																																																																																																											
取得価額	459,798千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	264,085千円																																																																																																																																											
中間期末残高	195,712千円																																																																																																																																											
1年内	108,095千円																																																																																																																																											
1年超	97,036千円																																																																																																																																											
合計	205,132千円																																																																																																																																											
受取リース料	73,476千円																																																																																																																																											
減価償却費	27,813千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	9,235千円																																																																																																																																											
	(単位 千円)																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	16,847,650	7,994,617	8,853,033																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	349,058	105,934	243,123																																																																																																																																									
合計	17,196,709	8,100,552	9,096,156																																																																																																																																									
1年内	3,443,874千円																																																																																																																																											
1年超	5,723,242千円																																																																																																																																											
合計	9,167,117千円																																																																																																																																											
	賃貸用資産																																																																																																																																											
取得価額	415,170千円																																																																																																																																											
減価償却累計額	254,227千円																																																																																																																																											
期末残高	160,942千円																																																																																																																																											
1年内	101,583千円																																																																																																																																											
1年超	87,499千円																																																																																																																																											
合計	189,082千円																																																																																																																																											
受取リース料	148,182千円																																																																																																																																											
減価償却費	48,727千円																																																																																																																																											
受取利息相当額	18,350千円																																																																																																																																											
	(単位 千円)																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																									
賃貸用 資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253																																																																																																																																									
その他 (有形固 定資産)	286,070	72,828	213,242																																																																																																																																									
合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496																																																																																																																																									
1年内	3,648,663千円																																																																																																																																											
1年超	5,839,492千円																																																																																																																																											
合計	9,488,156千円																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,768,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,652,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132,136千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>333,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677,003千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,768,039千円	減価償却費相当額	1,652,409千円	支払利息相当額	132,136千円	1年内	333,894千円	1年超	343,109千円	合計	677,003千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,003,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,735,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130,967千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>384,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671,468千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,003,041千円	減価償却費相当額	1,735,497千円	支払利息相当額	130,967千円	1年内	384,304千円	1年超	287,163千円	合計	671,468千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,713,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,461,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>274,138千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>240,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,657千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,713,303千円	減価償却費相当額	3,461,409千円	支払利息相当額	274,138千円	1年内	240,286千円	1年超	240,370千円	合計	480,657千円
支払リース料	1,768,039千円																																					
減価償却費相当額	1,652,409千円																																					
支払利息相当額	132,136千円																																					
1年内	333,894千円																																					
1年超	343,109千円																																					
合計	677,003千円																																					
支払リース料	2,003,041千円																																					
減価償却費相当額	1,735,497千円																																					
支払利息相当額	130,967千円																																					
1年内	384,304千円																																					
1年超	287,163千円																																					
合計	671,468千円																																					
支払リース料	3,713,303千円																																					
減価償却費相当額	3,461,409千円																																					
支払利息相当額	274,138千円																																					
1年内	240,286千円																																					
1年超	240,370千円																																					
合計	480,657千円																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	26,691,420	17,362,899

(当中間会計期間) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	20,743,046	11,414,525

(前事業年度) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	26,005,069	16,676,548

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	1,464円26銭	1,555円96銭	1,483円86銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	108円66銭	103円08銭	129円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	2,942,650	2,764,958	3,504,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,942,650	2,764,958	3,504,283
期中平均株式数(株)	27,081,762	26,822,264	27,081,244

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 350,000株</p> <p>③取得価額の総額 668,500千円</p> <p>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>